



島根県報

令和2年12月25日（金）

号外 第 160 号

<https://www.pref.shimane.lg.jp/>

目 次

【告 示】

令和元年度島根県歳入歳出決算 (審 査 指 導 課) 2

令和元年度島根県病院事業会計決算 (病 院 局) 13

【公企告示】

令和元年度島根県公営企業会計決算 (企業局総務課) 27

告 示

島根県告示第767号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第6項の規定により、令和2年12月15日に島根県議会で認定された令和元年度島根県歳入歳出決算及び監査委員の審査意見を次のとおり公表する。

令和2年12月25日

島根県知事 丸山達也

令和元年度島根県歳入歳出決算

一般会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 県 税		69,799,847,746	1 議 会 費		980,607,726
	1 県 民 税	23,735,932,241		1 議 会 費	980,607,726
	2 事 業 税	16,875,096,507	2 総 務 費		29,266,487,400
	3 地 方 消 費 税	12,174,140,564		1 総 務 管 理 費	18,418,719,297
	4 不 動 産 取 得 税	1,303,039,328		2 企 画 費	3,857,542,980
	5 県 た ば こ 税	640,651,168		3 徴 税 費	2,753,290,482
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	92,580,850		4 市 町 村 振 興 費	948,379,144
	7 自 動 車 取 得 税	568,582,700		5 選 挙 費	827,835,727
	8 軽 油 引 取 税	5,145,784,043		6 防 災 費	1,743,966,254
	9 自 動 車 税	8,331,113,347		7 統 計 調 査 費	439,660,665
	10 鉱 区 税	1,153,400		8 人 事 委 員 会 費	112,842,060
	12 狩 猟 税	11,796,200		9 監 査 委 員 費	164,250,791
	13 核 燃 料 税	743,366,400	3 民 生 費		53,864,401,528
	14 産 業 廃 棄 物 税 減 量 税	176,610,998		1 社 会 福 祉 費	41,736,073,523
2 地 方 消 費 税 金 清 算 金		24,113,784,079		2 児 童 福 祉 費	12,032,436,699
	1 地 方 消 費 税 金 清 算 金	24,113,784,079		3 生 活 保 護 費	77,526,264
3 地 方 譲 与 税		13,517,595,851	4 災 害 救 助 費	18,365,042	
	1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	11,018,671,000	4 衛 生 費		19,457,565,174
	2 地 方 揮 発 油 税 譲 与 税	2,165,359,000		1 公 衆 衛 生 費	4,346,655,593
	3 石 油 ガ ス 税 譲 与 税	104,911,000		2 環 境 衛 生 費	1,151,479,186
	4 地 方 道 路 税 譲 与 税	851		3 保 健 所 費	1,662,177,769
	5 自 動 車 重 量 税 譲 与 税	47,738,000		4 医 薬 費	4,225,423,000
	6 森 林 環 境 税 譲 与 税	69,120,000		5 環 境 費	3,030,613,562
	7 航 空 機 燃 料 税 譲 与 税	111,796,000		6 病 院 費	5,041,216,064
4 地 方 特 例 交 付 金		782,914,000		5 労 働 費	
	1 地 方 特 例 交 付 金	340,111,000	1 労 政 費		935,475,814
	2 子 ども ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	442,803,000	2 職 業 訓 練 費		707,317,430
5 地 方 交 付 税		182,257,949,000	4 労 働 委 員 会 費		84,425,170
	1 地 方 交 付 税	182,257,949,000	6 農 林 水 産 業 費		37,489,625,481

6 交通安全対策特別交付金		174,110,000		1 農業費	6,614,869,360
	1 交通安全対策特別交付金	174,110,000		2 畜産業費	1,108,254,967
7 分担金及び負担金		2,254,741,658		3 農地費	14,633,426,748
	1 分担金	316,075,443		4 林業費	10,140,716,680
	2 負担金	1,938,666,215		5 水産業費	4,992,357,726
8 使用料及び手数料		4,261,411,729	7 商工費		10,002,917,266
	1 使用料	3,081,134,931		1 商業費	2,757,800,369
	2 手数料	1,180,276,798		2 工鉱業振興費	6,001,199,383
9 国庫支出金		74,283,654,273	8 土木費	3 観光費	1,243,917,514
	1 国庫負担金	19,154,226,825			79,648,193,847
	2 国庫補助金	53,401,328,738		1 土木管理費	4,138,385,598
	3 委託金	1,728,098,710		2 道路橋梁費	43,944,366,925
10 財産収入		2,123,229,072		3 河川海岸費	19,730,780,381
	1 財産運用収入	1,503,431,996		4 港湾費	5,917,387,054
	2 財産売却収入	619,797,076		5 都市計画費	4,749,596,850
11 寄附金		74,905,922	9 警察費	6 住宅費	1,167,677,039
	1 寄附金	74,905,922			20,098,239,548
12 繰入金		12,617,896,915	10 教育費	1 警察管理費	18,271,290,894
	1 特別会計繰入金	163,794,366		2 警察活動費	1,826,948,654
	2 基金繰入金	12,454,102,549			89,494,033,463
13 繰越金		12,759,550,119		1 教育総務費	13,839,092,583
	1 繰越金	12,759,550,119		2 小学校費	25,631,677,851
14 諸収入		7,114,541,448	11 災害復旧費	3 中学校費	15,962,098,959
	1 延滞金・加算金及び過料等	49,570,034		4 高等学校費	16,300,485,101
	2 県預金利子	2,502,214		5 特別支援学校費	8,382,206,429
	3 公営企業貸付金元利収入	58,627,552		6 大学費	2,338,237,764
	4 貸付金元利収入	1,829,178,971		7 社会教育費	3,075,025,832
	5 受託事業収入	394,714,522		8 保健体育費	860,056,945
	6 収益事業収入	1,544,586,610		9 教育文化費	3,105,151,999
	8 雑収入	3,235,361,545			4,181,649,157
					1 農林水産施設災害復旧費
15 県債		58,671,429,000	12 公債費	2 公共土木施設災害復旧費	3,177,988,101
	1 県債	58,671,429,000		3 文教施設災害復旧費	29,663,180
			13 諸支出金	4 県有施設等災害復旧費	98,474,380
					79,807,073,713
			1 公債費	79,807,073,713	
				24,771,822,942	
			1 普通財産取得費	599,751	
			2 ゴルフ場利用税交付金	65,457,384	

			3 自動車取得税金 交付金	353,728,201
			4 公営企業 貸付金	21,820,435
			5 公営企業 補助金	25,367,092
			7 公営企業 出資金	4,600,000
			8 利子割交付金	100,527,000
			11 地方消費税金 交付金	12,087,877,000
			12 地方消費税金 清算	11,610,370,079
			13 配当割交付金	280,577,000
			14 株式等譲渡 所得割交付金	135,754,000
			15 自動車税環境 性能割交付金	85,145,000
			14 予備費	0
			1 予備費	0
歳入合計		464,807,560,812	歳出合計	
			歳入歳出差引残額	
			14,017,725,153	

特別会計

島根県証紙特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 証紙収入		2,456,075,804	1 一般会計 繰出金		2,313,111,996
	1 証紙収入	2,321,490,800		1 一般会計 繰出金	2,313,111,996
	2 繰越金	134,550,854	2 返還金		2,615,600
	3 諸収入	34,150		1 返還金	2,615,600
歳入合計		2,456,075,804	歳出合計		2,315,727,596
歳入歳出差引残額			140,348,208		

島根県市町村振興資金特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 市町村振興 資金収入		7,119,333,475	1 市町村 振興資金		200,978,400
	1 諸収入	897,404,180		1 総務費	6,178,400
	2 繰入金	6,098,400	2 市町村振興 資金貸付金		194,800,000
	3 繰越金	6,215,830,895			
歳入合計		7,119,333,475	歳出合計		200,978,400
歳入歳出差引残額			6,918,355,075		

島根県農林漁業改善資金特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 農業改良資金 収入		34,783,755	1 農業改良資金		4,337,000
	3 繰越金	22,709,598		1 農業改良資金	4,337,000
	4 諸収入	12,074,157	2 林業改善資金		27,004,830
2 林業改善資金 収入		232,977,315		1 林業改善資金	27,004,830
	2 繰入金	114,830	3 林業就業 促進資金		30,598,000
	3 繰越金	202,995,075		1 林業就業 促進資金	30,598,000
	4 諸収入	29,867,410	4 沿岸漁業 改善資金		15,570,580
3 林業就業促進 資金収入		117,362,165		1 沿岸漁業 改善資金	15,570,580
	2 繰入金	12,245,000			
	3 繰越金	79,235,463			
	4 諸収入	25,881,702			
4 沿岸漁業改善 資金収入		377,066,776			

	2 繰入金	189,580			
	3 繰越金	342,114,222			
	4 諸収入	34,762,974			
歳入合計		762,190,011	歳出合計		77,510,410
歳入歳出差引残額			684,679,601		

島根県母子父子寡婦福祉資金特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 母子父子寡婦福祉資金収入		502,867,524	1 母子父子寡婦福祉資金		370,535,154
	1 繰入金	85,882,598		1 母子父子寡婦福祉資金	370,535,154
	2 繰越金	101,334,781			
	3 諸収入	184,112,145			
	4 県債	131,538,000			
歳入合計		502,867,524	歳出合計		370,535,154
歳入歳出差引残額			132,332,370		

島根県中小企業近代化資金特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 中小企業近代化資金収入		1,061,742,304	1 中小企業近代化資金		348,717,838
	2 繰入金	24,845,340		1 総務費	62,814,264
	3 繰越金	715,291,010		2 中小企業近代化資金貸付金	201,430,826
	4 諸収入	321,605,954		3 公債費	45,964,000
			4 一般会計繰出金	38,508,748	
歳入合計		1,061,742,304	歳出合計		348,717,838
歳入歳出差引残額			713,024,466		

島根県立中海水中貯木場特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 中海水中貯木場収入		16,946,432	1 中海水中貯木場費		16,941,832
	2 繰入金	16,941,832		1 中海水中貯木場費	16,941,832
	3 繰越金	4,600			
歳入合計		16,946,432	歳出合計		16,941,832

歳入歳出差引残額	4,600
----------	-------

島根県臨港地域整備特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 港湾整備事業収入		1,117,879,703	1 港湾整備費		1,117,879,703
	1 使用料及び手数料	199,901,028		1 管理費	226,551,564
	3 繰入金	413,528,456		2 港湾建設費	32,180,000
	4 諸収入	71,941,844		3 公債費	586,171,911
	5 県債	236,586,000		6 借入金償還金	272,976,228
	6 財産収入	36,221,920			
	8 借入金	159,700,455			
歳入合計		1,117,879,703	歳出合計		1,117,879,703
歳入歳出差引残額			0		

島根県流域下水道特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 宍道湖流域下水道事業収入		4,061,443,641	1 宍道湖流域下水道事業費		3,150,367,756
	1 分担金及び負担金	1,930,308,950		1 流域下水道管理費	1,564,547,829
	2 国庫支出金	344,509,211		2 流域下水道建設費	563,816,957
	3 繰入金	512,884,472		3 公債費	890,877,085
	5 繰越金	608,104,678		6 借入金償還金	131,125,885
	6 諸収入	67,133,156			
	7 県債	579,584,000			
	8 使用料及び手数料	18,919,174			
歳入合計		4,061,443,641	歳出合計		3,150,367,756
歳入歳出差引残額			911,075,885		

なお、この残額は、流域下水道事業について地方公営企業法が適用されたことに伴い、同法の規定による特別会計へ引き継いだ。

島根県営住宅特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 県営住宅事業収入		4,124,963,391	1 県営住宅費		4,112,534,509
	1 分担金及び負担金	3,390,889		1 住宅管理費	1,463,615,853
	2 使用料及び手数料	1,172,872,566		2 住宅建設費	1,834,412,134

	3 国庫支出金	733,249,000		3 公債費	814,506,522
	5 繰入金	497,534,715			
	6 繰越金	39,446,140			
	7 諸収入	1,844,081			
	8 県債	1,676,626,000			
	歳入合計	4,124,963,391		歳出合計	4,112,534,509
	歳入歳出差引残額			12,428,882	

島根県公債管理特別会計

(単位：円)

歳入			歳出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 繰入金		84,332,694,194	1 公債費		124,845,848,194
	1 一般会計 繰入金	79,803,790,194		1 公債費	124,845,848,194
	2 基金繰入金	4,528,904,000			
2 県債		40,513,154,000			
	1 県債	40,513,154,000			
	歳入合計	124,845,848,194		歳出合計	124,845,848,194
	歳入歳出差引残額			0	

島根県立島根あさひ社会復帰促進センター診療所特別会計

(単位：円)

歳入			歳出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
社会復帰促進 1 センター 診療所収入		221,800,551	社会復帰促進 1 センター 診療所費		153,500,048
	1 使用料及び 手数料	594,628		1 診療所費	153,208,772
	2 国庫支出金	155,965,901		2 一般会計 繰出金	291,276
	3 繰入金	324,374			
	4 繰越金	64,915,648			
	歳入合計	221,800,551		歳出合計	153,500,048
	歳入歳出差引残額			68,300,503	

島根県総務事務集中処理特別会計

(単位：円)

歳入			歳出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 集中処理費 収入		5,630,118,601	1 集中処理費		5,630,118,601
	1 自動車管理費 収入	350,233,225		1 自動車管理費	350,233,225
	2 集中調達費 収入	1,624,584,795		2 集中調達費	1,624,584,795

	3 嘱託・臨時 職員費収入	3,655,300,581		3 嘱託・臨時 職 員 費	3,655,300,581
歳 入 合 計		5,630,118,601	歳 出 合 計		5,630,118,601
歳 入 歳 出 差 引 残 額 0					

島根県国民健康保険特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 国民健康保険 収 入		66,616,735,588	1 国民健康保険 運 営 費		65,140,914,175
	1 分担金及び 負 担 金	18,924,784,918		1 総 務 費	67,218,540
	2 国庫支出金	17,762,969,223	2 国民健康保険 事 業 費	2 国民健康保険 事 業 費	65,073,695,635
	4 前期高齢者 交 付 金	24,884,188,835			
	5 共 同 事 業 交 付 金	46,050,743			
	6 財 産 収 入	124,749			
	7 繰 入 金	3,740,825,207			
	8 繰 越 金	1,098,135,428			
	10 諸 収 入	159,656,485			
歳 入 合 計		66,616,735,588	歳 出 合 計		65,140,914,175
歳 入 歳 出 差 引 残 額 1,475,821,413					

島根県中小企業制度融資等特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 中小企業制度 融 資 等 資 金 収 入		21,284,585,308	1 中小企業制度 融 資 等 資 金		21,284,585,308
	1 繰 入 金	255,512,325		1 中小企業制度 融 資 等 貸 付 金	20,959,658,000
	2 諸 収 入	21,029,072,983		2 融 資 促 進 事 業 費	255,512,325
			3 一 般 会 計 繰 出 金	69,414,983	
歳 入 合 計		21,284,585,308	歳 出 合 計		21,284,585,308
歳 入 歳 出 差 引 残 額 0					

第1 審査の結果

令和元年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書等は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、その計数は正確であることを確認した。

また、予算の執行、会計及び財産に関する事務については、おおむね適正に行われているものと認められた。

第2 審査意見

1 行財政運営について

令和元年度決算状況を、普通会計（一般会計と特別会計との会計間の繰入・繰出の重複額を控除して合算した統計上の会計）でみると、歳入総額は4,871億88百万円余、歳出総額は4,645億1百万円余で、それぞれ増加している。

歳入については、中小企業制度融資の貸付金の減少に伴い中小企業制度融資貸付金元利収入が減少したが、国土強靱化対策の本格化による国庫支出金及び県債の増加により、前年度比31億51百万円余、率にして0.7%の増となっている。

歳出については、貸付金及び公債費は減少したが、補助公共事業の増による普通建設事業費の増加により、前年度比11億41百万円余、率にして0.2%の増となっている。

本県では、平成19年に「財政健全化基本方針」を策定し、「行政の効率化・スリム化」、「事務事業の見直し」及び「財源の確保」を柱とする財政健全化の取組を継続することにより、平成29年度末の財政調整のための基金残高が約160億円になるとともに、平成29年度において収支均衡となり、その目標を達成した。

さらに、平成29年10月には、令和4年度末における財政調整基金の残高を200億円程度確保する（平成29年度末の残高は159億67百万円余）とともに、県の借金である通常県債残高（県債残高から臨時財政対策債残高を除いたもの）を5,400億円とする（平成29年度末の残高は5,947億円余）ことを目標とする「財政運営指針」を策定した。

令和元年度末における財政調整基金の残高は175億33百万円余で、平成30年度末から9億85百万円余の増となった。また、通常県債残高は5,739億89百万円余で、平成30年度末から69億70百万円余減少しており、共に評価できるものである。

また、新たな財政需要への対応から、令和元年11月に策定した「中期財政運営方針」においては、令和6年度末における財政調整のため基金の残高を220億円程度確保するとともに、通常県債残高（臨時財政対策債及び国土強靱化のための県債など国の特別な施策に連動して重点的に実施する事業の県債を除く。）を5,400億円程度とすることを目標としたところである。

こうした中、新型コロナウイルスの感染拡大への対応のため、想定外の財政出動を余儀なくされており、今後も感染症対策に万全の対応が求められている。

については、厳しい状況の中、今後とも安定的な財政運営に留意しつつ、人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根を目指す「島根創生計画」の取組と、国民スポーツ大会にむけた準備、国土強靱化のための公共事業など、必要な施策を適切に推進されたい。

2 会計及び財産に関する事務について

(1) 収入未済額の縮減

令和元年度の収入未済額は、現年度分2億92百万円余、過年度分15億44百万円余、総額18億36百万円余で、前年度に比べ現年度分が81百万円余（38.4%）の増、過年度分が64百万円余（△4.0%）の減、総額では17百万円余

(0.9%)の増となっている。

収入未済額が大きいものは、県税、中小企業近代化資金貸付金、母子父子寡婦福祉資金貸付金などである。

① 県税

令和元年度の県税納付率は99.2%で、前年度から0.046ポイントの減となったが、引き続き高い水準を維持している。

収入未済額は、総額5億5百万円余で前年度に比べ45百万円余(10.0%)増加した。これは、主に、軽油引取税で徴収猶予制度を適用した3月申告分において、納期限が休日となったために生じたことによるものである。

収入未済額の67.6%を占める個人県民税については、前年度に比べ22百万円余(△6.1%)、同じく6.3%を占める自動車税については1百万円余(△4.7%)、いずれも収入未済額が減少している。

これは、個人県民税にかかる県と市町村の徴収担当職員の相互併任による滞納整理の共同実施や、自動車税にかかる電子納付・コンビニ納付・クレジットカード納付の促進や滞納整理の早期着手、厳正な滞納処分の実施の成果と見られる。

については、今後も市町村との連携・協力や滞納整理の進行管理を図りながら、引き続き県税収入の確保に努められたい。

② 貸付金等の税外収入

県税を除く令和元年度の収入未済額は13億31百万円余で、前年度に比べ28百万円余(△2.1%)の減となっている。

県税以外の収入未済には、貸付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料などがあるが、中小企業近代化資金貸付金と母子父子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額がその89.6%を占めている。

中小企業近代化資金貸付金の収入未済額は、9億99百万円余で、前年度に比べ26百万円余(△2.6%)減少している。

また、母子父子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額は、1億93百万円余で、前年度に比べ1百万円余(1.0%)の増となっている。

厳しい経済情勢等により回収困難なケースも増加しているなか、各部局とも、弁護士への法律相談や調査・回収の外部委託制度などの債権管理にかかる様々な方策を活用しながら、収入未済額の縮減に努めているところであり、その成果は着実に現れている。

については、引き続き、滞納初期におけるきめ細かな状況把握・対応にも留意しながら、適切な債権管理に取り組みたい。

(2) 県有財産の利活用の推進

「財政健全化基本方針」には、財源確保策の一つとして県有財産の売却が掲げられ、平成26年度に策定された「県有財産利活用方針」に基づく「県有財産利活用推進計画」の目標数値は、管財課での一元的な売却促進の取組などもあって、平成29年度までの4年間で約20億円の未利用財産を売却するなど、おおむね達成された。

また、平成29年10月に策定された「財政運営指針」においても、県有施設の適正な管理と、県有財産の売却や有効活用などの促進は、財政の安定化を図るための具体的な取組と位置付けられ、平成30年4月策定の「第2次県有財産利活用推進計画(計画期間：平成30年度～令和4年度)」でも、引き続き県有財産の有効活用、施設の長寿

命化、保有財産の適正化を進めている。

については、今後とも、県有財産有効活用推進委員会及び管財課による総合調整のもと、知事部局、教育委員会、警察本部等が一層連携協力し、施設評価の実施、計画的・効率的な維持修繕による施設の長寿命化、未利用財産の売却促進など、県有財産の利活用の推進に取り組まれない。

(3) スクラップ・アンド・ビルドの徹底及び行政の効率化・最適化の推進

「財政健全化基本方針」では、行政の効率化・スリム化と事務事業の見直しが、財政健全化に向けた改革のための具体的施策として掲げられ、不断の努力によって一定の成果をあげてきたが、「中期財政運営方針」においては、島根創生の実現のための施策、国民スポーツ大会に向けた準備、国土強靱化のための公共事業の実施と健全な財政運営の両立のため、スクラップ・アンド・ビルドの徹底及び行政の効率化・最適化の推進が掲げられている。

については、各執行所属において、各種施策を適切に推進していくなかで、常に、最小の経費で最大の効果が得られるよう、事業実施中にも絶えず効果の検証を行い、行政の効率化・最適化を進められたい。

また、アウトソーシングによる事務の削減やICT・AI・*RPAの活用による事務処理の効率化など、働き方改革や「いきいきと働きやすい職場づくり」の取組を通じて、職員が意欲と能力を最大限に発揮し、効率的に働ける環境整備に努められたい。

*RPA：「Robotic Process Automation」の略。パソコンの中でソフトウェアロボットが定型作業を代行・自動化する仕組み。

(4) 適切な資金の運用管理

歳計現金等の県が管理する資金については、国庫補助金等の早期の概算払の要望など収入の早期確保に向けた取組を継続して行っている。しかしながら、一時的に資金が不足する期間もあることから、各種基金の繰替運用による対応を行っている。一方では、運用収入の確保を図るため、基金の一部については債券による運用を行っているところである。

このような状況のもと、出納局において効率的な資金の運用管理を行うためには、各執行所属から資金需要と収入見通しが的確に報告されることが重要である。

については、各執行所属においても、引き続き高い意識をもって、資金管理事務に取り組まれない。

また、基金の運用に当たっては、金融情勢が刻々と変化する中、安全性に配慮しつつ、総体として最大の収益が確保できるよう、専門的な知見も活用しながら、引き続き機動的かつ適切に運用されたい。

島根県告示第768号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第7項の規定により、令和2年12月15日に島根県議会で認定された令和元年度島根県病院事業会計決算を、監査委員の意見と併せて、次のとおり公表する。

令和2年12月25日

島根県知事 丸 山 達 也

令和元年度島根県病院事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予 算 額				予算額に比べ 決算額の増減	備考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	決 算 合 計 額		
第1款 中央病院事業収益	円 19,093,314,000	円 184,466,000	円 0	円 19,277,780,000	円 △ 75,929,041	円 (43,487,176)
第1項 医業収益	16,329,987,000	259,991,000	0	16,589,978,000	△ 23,693,157	(34,539,328)
第2項 医業外収益	2,763,327,000	△ 75,525,000	0	2,687,802,000	△ 52,235,884	(8,947,848)
第2款 ころの医療センター事業収益	2,521,351,000	154,540,000	0	2,675,891,000	△ 20,999,874	(5,134,199)
第1項 医業収益	1,479,717,000	37,067,000	0	1,516,784,000	△ 5,592,434	(939,701)
第2項 医業外収益	970,845,000	74,582,000	0	1,045,427,000	△ 15,236,605	(4,194,498)
第3項 特別利益	70,789,000	42,891,000	0	113,680,000	△ 170,835	(0)

支出

区分	予算額								決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考 (うち仮払消費税及び地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計				
第1款 中央病院事業費用	円 20,368,212,000	円 192,024,000	円 0	円 0	円 0	円 20,560,236,000	円 0	円 20,560,236,000	円 19,750,191,971	円 0	円 810,044,029	円 (670,918,876)
第1項 医療費用	円 19,486,451,000	円 197,810,000	円 0	円 0	円 0	円 19,684,261,000	円 0	円 19,684,261,000	円 18,956,390,534	円 0	円 727,870,466	円 (664,285,236)
第2項 医療外費用	円 851,761,000	円 △5,786,000	円 0	円 0	円 0	円 845,975,000	円 0	円 845,975,000	円 793,448,078	円 0	円 52,526,922	円 (6,633,640)
第3項 特別損失	円 20,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 20,000,000	円 0	円 20,000,000	円 353,359	円 0	円 19,646,641	円 (0)
第4項 予備費	円 10,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 10,000,000	円 0	円 10,000,000	円 0	円 0	円 10,000,000	円 (0)
第2款 ことろの医療センター事業費用	円 2,526,643,000	円 170,582,000	円 0	円 0	円 0	円 2,697,235,000	円 0	円 2,697,235,000	円 2,589,441,090	円 0	円 107,793,910	円 (52,571,816)
第1項 医療費用	円 2,394,863,000	円 61,661,000	円 0	円 0	円 0	円 2,456,524,000	円 0	円 2,456,524,000	円 2,371,291,352	円 0	円 85,232,648	円 (51,615,514)
第2項 医療外費用	円 127,780,000	円 67,182,000	円 0	円 0	円 0	円 194,962,000	円 0	円 194,962,000	円 176,401,214	円 0	円 18,560,786	円 (956,302)
第3項 特別損失	円 1,000,000	円 41,749,000	円 0	円 0	円 0	円 42,749,000	円 0	円 42,749,000	円 41,748,524	円 0	円 1,000,476	円 (0)
第4項 予備費	円 3,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 3,000,000	円 0	円 3,000,000	円 0	円 0	円 3,000,000	円 (0)

(2) 資本的収入及び支出
収入

区分	予算額						決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充当額	継続費連次 繰越額に係 る財源充当 額	合計			
第1款 中央病院資本的収入	円 2,799,448,000	円 △ 145,046,000	円 2,654,402,000	円 305,000,000	円 0	円 2,959,402,000	円 △ 267,401,360	円 (0)	
第1項 企業債	1,296,600,000	△ 92,600,000	1,204,000,000	305,000,000	0	1,509,000,000	△ 263,100,000	(0)	
第4項 一般会計負担金	1,481,275,000	△ 52,393,000	1,428,882,000	0	0	1,428,882,000	0	(0)	
第6項 他会計補助金	21,573,000	△ 376,000	21,197,000	0	0	21,197,000	△ 4,709,915	(0)	
第9項 その他資本的収入	0	323,000	323,000	0	0	323,000	408,555	(0)	
第2款 ところの医療センター資本的収入	348,651,000	△ 38,656,000	309,995,000	0	0	309,995,000	△ 2,368,000	(0)	
第1項 企業債	69,300,000	△ 39,200,000	30,100,000	0	0	30,100,000	△ 2,100,000	(0)	
第4項 一般会計負担金	279,351,000	544,000	279,895,000	0	0	279,895,000	△ 268,000	(0)	

支 出

区 分	予 算 額						翌年度繰越額			備 考 (うち仮払消費税及び地方消費税)		
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規 定による繰越額	継続費 次繰越額	合計	地方公営企業法第26条の規 定による繰越額	継続費 次繰越額		合計	不 用 額
第1款 中央病院資本的支出	3,782,192,000	△ 194,402,000	0	3,587,790,000	305,083,730	0	3,892,873,730	26,495,810	0	26,495,810	243,703,437	(105,585,896)
第1項 建設改良費	1,318,212,000	△ 89,616,000	0	1,228,596,000	305,083,730	0	1,533,679,730	26,495,810	0	26,495,810	243,702,699	(105,585,896)
第2項 企業債償還金	2,463,980,000	△ 104,786,000	0	2,359,194,000	0	0	2,359,194,000	0	0	0	738	(0)
第2款 ところの医療センター資本的支出	362,422,000	△ 38,097,000	0	324,325,000	0	0	324,325,000	0	0	0	2,589,571	(2,402,504)
第1項 建設改良費	146,507,000	△ 37,237,000	0	109,270,000	0	0	109,270,000	0	0	0	2,588,956	(2,402,504)
第2項 企業債償還金	215,915,000	△ 860,000	0	215,055,000	0	0	215,055,000	0	0	0	615	(0)

※ 中央病院資本的収入額が、中央病院資本的支出額に不足する額 930,673,843円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,652,446円、通年度分損益勘定留保資金 928,021,397円で補填した。

※ ところの医療センター資本的収入額が、ところの医療センター資本的支出額に不足する額 14,108,429円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 30,260円、通年度分損益勘定留保資金 14,078,169円で補填した。

令和元年度島根県病院事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	円	円	円
1. 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	12,686,902,975		
(2) 外 来 収 益	4,166,796,064		
(3) そ の 他 医 業 収 益	1,188,298,341	18,041,997,380	
2. 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	10,975,835,691		
(2) 材 料 費	4,226,199,766		
(3) 経 費	3,654,334,558		
(4) 減 価 償 却 費	1,600,422,561		
(5) 資 産 減 耗 費	67,440,782		
(6) 研 究 研 修 費	87,547,778	20,611,781,136	
医 業 損 失			2,569,783,756
3. 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	637,491		
(2) 国 庫 補 助 金	31,385,440		
(3) 他 会 計 補 助 金	33,698,707		
(4) 負 担 金	2,116,107,000		
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	1,102,184,798		
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	366,893,425	3,650,906,861	
4. 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	383,157,798		
(2) 雑 損 失	1,129,071,942		
(3) 長 期 前 払 消 費 税 償 却	125,874,329	1,638,104,069	2,012,802,792
経 常 損 失			556,980,964
5. 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	113,509,165		
(3) そ の 他 特 別 利 益	0	113,509,165	
6. 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
(2) 減 損 損 失	0		
(3) 過 年 度 損 益 修 正 損	42,101,883		
(4) そ の 他 特 別 損 失	0	42,101,883	71,407,282
当 年 度 純 損 失			485,573,682
前 年 度 繰 越 欠 損 金			24,970,115,020
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			25,455,688,702

令和元年度島根県病院事業剰余金計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金				利益剰余金		
		受贈財産 評価額	国庫補助金	他会計 補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	未処理 欠損金	
前年度末残高	26,238,293,539	10,654,600	411,456,484	14,953,450	435,116,050	872,180,584	△ 24,970,115,020	2,140,359,103
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	26,238,293,539	10,654,600	411,456,484	14,953,450	435,116,050	872,180,584	(繰越欠損金) △ 24,970,115,020	2,140,359,103
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	△ 485,573,682	△ 485,573,682
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	△ 485,573,682	△ 485,573,682
当年度末残高	26,238,293,539	10,654,600	411,456,484	14,953,450	435,116,050	872,180,584	(当年度未処理欠損金) △ 25,455,688,702	1,654,785,421

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和元年度島根県病院事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	資本 剰余金	未処理 欠損金
当年度末残高	26,238,293,539	872,180,584	△ 25,455,688,702
処理額	0	0	0
処理後残高	26,238,293,539	872,180,584	(翌年度繰越欠損金) △ 25,455,688,702

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものであること。

令和元年度島根県病院事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	円	円	円	円
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		7,096,172,863		
ロ 建 物	39,105,111,005			
建物減価償却累計額	<u>△ 23,463,845,732</u>	15,641,265,273		
ハ 構 築 物	952,372,003			
構築物減価償却累計額	<u>△ 588,649,008</u>	363,722,995		
ニ 器 械 備 品	13,505,611,061			
器械備品減価償却累計額	<u>△ 9,961,488,217</u>	3,544,122,844		
ホ 車 両	98,365,942			
車両減価償却累計額	<u>△ 71,901,728</u>	26,464,214		
ヘ 建 設 仮 勘 定		0		
有形固定資産合計			26,671,748,189	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		3,049,038		
ロ その他無形固定資産		<u>6,293,143</u>		
無形固定資産合計			9,342,181	
(3) 投 資				
イ 長 期 貸 付 金		0		
ロ 長 期 前 払 消 費 税		499,063,887		
ハ そ の 他 投 資		<u>116,410</u>		
投資合計			499,180,297	
固定資産合計				27,180,270,667
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			2,786,751,810	
(2) 未 収 金		2,980,290,966		
貸倒引当金		<u>△ 110,615,000</u>	2,869,675,966	
(3) 貯 蔵 品			100,886,171	
(4) 前 払 費 用			0	
(5) 前 払 金			<u>0</u>	
流動資産合計				5,757,313,947
資産合計				<u><u>32,937,584,614</u></u>
3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債			18,119,258,047	
企業債合計			18,119,258,047	
(2) 割 賦 金			134,932,000	
(3) 引 当 金				
イ 退 職 給 付 引 当 金			4,191,990,000	
引当金合計			<u>4,191,990,000</u>	
固定負債合計				22,446,180,047

4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債	2,633,990,603		
企 業 債 合 計	2,633,990,603		
(2) 割 賦 金	77,104,000		
(3) 未 払 金	1,665,220,302		
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	500,576,000		
ロ 法定福利費引当金	95,852,000		
引 当 金 合 計	596,428,000		
(5) その 他 流 動 負 債	84,721,993		
流 動 負 債 合 計			5,057,464,898
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	12,328,070,274		
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 8,548,916,026		
繰 延 収 益 合 計			3,779,154,248
負 債 合 計			31,282,799,193
	資 本 の 部		
	円	円	円
6. 資 本 金			
(1) 出 資 金	26,238,293,539		
資 本 金 合 計			26,238,293,539
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	10,654,600		
ロ 国 庫 補 助 金	411,456,484		
ハ 他 会 計 補 助 金	14,953,450		
ニ その他資本剰余金	435,116,050		
資 本 剰 余 金 合 計		872,180,584	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	25,455,688,702		
利 益 剰 余 金 合 計		△ 25,455,688,702	
剰 余 金 合 計			△ 24,583,508,118
資 本 合 計			1,654,785,421
負 債 資 本 合 計			32,937,584,614

令和元年度島根県病院事業会計決算についての監査委員の審査意見

1 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書及び附属資料は地方公営企業法等関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であり、経営に係る事業の管理は地方公営企業の経営原則に従っておおむね適正に行われているものと認めた。

2 審査意見

病院事業会計

病院事業は、県立病院を取り巻く厳しい経営環境に対応し、より迅速で柔軟な運営体制を確保するため、平成19年4月から地方公営企業法の全部適用に移行し、その運営を病院事業管理者の権限と責任において実施している。

これまで、医師を始め医療従事者の確保に向けた処遇改善や職場環境の改善、並びに病院機能の充実のため機動的な設備投資を行うなど直面する課題に対し柔軟な対応を行っている。

さらに、地域医療構想を踏まえて中期的な視点から県立病院が今後進むべき方向性を明確にするために、平成28年10月に「新公立病院改革プラン（計画期間：平成28年度～平成32年度）」（以下「改革プラン」という。）を策定した。

中央病院及びこころの医療センターの両病院においては、県立病院としての役割を果たすため、この改革プランに基づいて、将来的な医療需要に対応した質の高い医療の提供とそれを継続するための安定した経営の両立を図っていく必要がある。

そうした中、両病院においては、令和2年3月以降、新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大が病院経営に影響を与えている。とりわけ中央病院では、受診を控える患者の増加により、収益の大幅な減少がみられている。

については、今後の状況を注視し、経営への影響を最小限とする対策を講ずる必要がある。

(1) 中央病院

ア 病院の概要

中央病院は、県内全域をエリアとした三次医療を担う基幹的病院として、高度・特殊・専門医療を提供するとともに、救命救急センターとしての機能を有するほか、地域医療への支援など県民が安心して暮らすための重要な役割を果たしている。

平成29年には、山陰両県で初の高度救命救急センターに指定され、急性期病院としての更なる機能の充実が図られた。

イ 経営の状況

令和元年度の損益の状況をみると、総収益は191億56百万円余で、前年度に比べ8億96百万円余、4.9%の増、総費用は197億7百万円余で、前年度に比べ4億69百万円余、2.4%の増となった。

このことにより、前年度に比べ4億27百万円余の損益改善が図られたが、令和元年度の純損失は5億50百万円余となり、令和元年度末の未処理欠損金は213億21百万円余となった。

また、資本金収入額が建設改良費等の資本金支出額に対して不足する額9億30百万円余は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

その結果、現金預金残高は16億26百万円余で、前年度に比べ16億12百万円余、49.8%の減となり、6年連続で減少した。

減少幅が大きくなっているのは、平成30年度末に、高額器械備品更新経費6億60百万円及び30年度末退職者退職給付費1億86百万円が未払金となり、令和元年度の支払となったことが影響している。

なお、延べ患者数は前年度に比べて入院患者数が4.0%の増、外来患者数はほぼ横ばいとなっている。

ウ 審査意見

病院全事業の項で述べる意見や次の点に留意して、県立病院としての医療機能の充実と質の高い医療の提供に取り組むとともに、安定的な経営に努められたい。

(7) 医療従事者の確保・定着

a 医師の確保について

中央病院が担う高度な医療機能を維持し、県民に適切な医療を提供していくためには、医療従事者の確保・定着が重要であるが、特定の診療科においては十分に確保できていない状況が続いている。

このような中で、(一社)しまね地域医療支援センター(以下「地域医療支援センター」という。)が主体となって開催した県外医学生向けのガイダンスへの参加など、若手医師の確保・定着に向けた積極的な取組を進めている。

また、医師事務作業補助者の配置による医師の事務負担の軽減などの勤務環境の改善にも努めている。

さらに、病院と島根大学医学部附属病院、県健康福祉部による意見交換会を開催し、医師の確保等について意見交換を行っている。

このような取組により、近年、初期臨床研修医のマッチングでの充足率が向上しているものの、依然として厳しい状況に変わりはない。

については、知事部局と一体となって関係大学や地域医療支援センターとの連携を深めるとともに独自ルートでの募集も行うなど、引き続き医師の確保に努められたい。

(2) こころの医療センター

ア 病院の概要

こころの医療センターは、県の精神医療の基幹的病院として精神科救急・急性期医療や児童・思春期の専門的な精神疾患治療を行うとともに、地域と連携して早期の社会復帰、生活支援などの取組を行っている。

また、病院敷地内には出雲市立神戸川小学校・河南中学校若松分校が併設され、医療と教育の連携による入院児童・生徒への支援に取り組んでいる。

平成29年には、心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による指定入院医療機関(以下「指定入院医療機関」という。)の指定を受け、入院患者に対して、社会復帰を促進するための手厚く先進的な医療を提供している。

イ 経営の状況

令和元年度の損益の状況をみると、総収益は26億49百万円余で、前年度に比べ1億11百万円余、4.4%の増、総費用は25億84百万円余で、前年度に比べ1億3百万円余、4.2%の増となった。

このことにより、令和元年度は、65百万円余の純利益となり、令和元年度末の未処理欠損金は41億33百万円余となった。

また、資本金収入額が建設改良費等の資本金支出額に対して不足する額14百万円余は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

その結果、現金預金残高は11億60百万円余となり、前年度に比べ60百万円余、4.9%の減となった。

このように、純利益を計上したにもかかわらず、現金預金が減少したのは、平成30年度末に、高額器械備品更新経費19百万円及び30年度末退職者退職給付費47百万円が未払金となり、令和元年度の支払となったことが影響している。

なお、延べ患者数は前年度に比べて入院患者数が5.2%の増、外来患者数は1.4%の微減となっている。

ウ 審査意見

こうした状況を踏まえ、病院全事業の項で述べる意見に留意して事業に取り組まれない。

(3) 病院全事業

ア 審査意見

(7) 着実な経営改善の推進について

中央病院においては、令和元年度は患者数が入院・外来とも増加したものの、近年は減少傾向にあり、内部留保資金も平成24年度をピークに減少し続け、厳しい経営状況にある。令和元年度においては経営改善について一

定の成果が見受けられたところであるが、更なる経営改善に向け、将来的な現金預金の枯渇を回避し、病院経営の安定的な体制を構築する取組が必要である。

また、こころの医療センターにおいては、入院患者数の増加や指定入院医療機関としての着実な医療実績などにより、純損益は2年連続の黒字となった。医業収益は平成24年依頼7年ぶりに15億円台を計上するなど着実に経営改善が図られており、その経営努力は評価できる。今後も引き続き健全経営に向けての努力に期待するところである。

このような状況の中、中央病院においては、平成31年3月に「中央病院経営改善計画」を策定し、さらに、当該計画を基礎として外部の専門家による経営分析を実施し、その提言を踏まえ、令和2年4月に「中央病院経営改善実行プラン」（以下「実行プラン」という。）を策定した。

この実行プランに基づき、職員の意識改革の徹底、収入の増加や支出の削減に向けた取組を職員が一体となって推進し、経営改善を図っているところである。

しかしながら、実行プランの収支シミュレーションにおいても、病院建設に係る企業債償還が終了する令和10年度までは厳しい状況が続くことから、目標とする入院患者数の確保ができなければ、現金預金の枯渇が想定されるため、実行プランの適切な進捗管理と不断の見直しが必要である。

さらに、今後も、人口減少や少子高齢化による医療需要の変化が見込まれることから、中長期的な病院経営のあり方についても検討し、持続可能な自治体病院経営を目指す必要がある。

こうした中、中央病院においては、島根大学医学部附属病院との連携を強化することとしており、令和3年4月からの周産期医療機能の役割分担の見直しが合意されたところである。

については、こうした取組を強化するとともに、知事部局と連携し、県立病院としての機能を確保しながら、一層の経営改善に努められたい。

(4) 県立病院に対する県民理解の促進について

県立病院においては、県全域を対象に高度・特殊・専門医療を提供する医療機関として診療機能を充実させるための様々な取組みや、へき地や離島等の公的医療機関への代診医師の派遣などを通して地域における医療の確保のために必要な支援を行っている。

また、大規模災害の被災地へ医療チームを派遣するなどしている。

こうした県立病院の果たしてきている公的な役割や医療機能については、これまでもさまざまな媒体を用いて情報発信している。特に、中央病院においては、広報室を中心に取組を進めており、新たにケーブルテレビを活用した視覚的でわかりやすい情報発信も行っている。両病院においては、引き続き広く県民の理解が得られるよう戦略的な取組を幅広く推進していくことが重要である。

については、県立病院が、県の政策医療を担う重要な基幹的病院であるという認識を多くの県民が共有し、県立病院としての存在意義について、一層の理解が促進されるよう効果的な情報発信に努められたい。

(5) 医療費の個人負担未収金への対応について

両病院においては、医事業務委託業者との連携等により医療費の個人負担未収金の発生の抑制と回収に積極的に取り組んでいる。

この未収金に係る適切な債権管理については、これまでも意見を述べているが、病院局では、職員による居所訪問の範囲拡大や滞納未収金収納業務の法律事務所への一部委託など、効果的な債権回収に向けた取組みを進めた結果、令和元年度末には個人負担未収金のうち、発生から1年以上経過したものは1億9百万円余となり、12年連続して減少した。

については、今後とも多様化する未納者の実態に応じた対策を講じ、医療費の個人負担未収金の縮減に向けて引き続き取り組まれたい。

(6) 消費税率引上げへの対応について

病院は薬品や診療材料、医療機器等の購入に際し、消費税が課税されるが、診療報酬は非課税扱いとされてい

るため、納税額の計算にあたって控除できなかった仮払消費税及び地方消費税に係る金額は、実質的に病院の負担となっている。

令和元年10月に消費税率10%への引上げ、同時に診療報酬改定が行われたが、診療報酬の配点方法を精緻化することによる医療機関種別の補てんのばらつきが適切に是正されたかどうか精査する必要がある。

については、今後とも、全国自治体病院開設者協議会等関係団体と連携し、必要に応じて国への要望活動に取り組まれない。

(4) 新型コロナウイルス感染症の経営に与える影響と対応について

新型コロナウイルス感染症が全国的に拡大する中で、両病院では外出自粛による患者の受診控えにより影響が出ており、とりわけ中央病院では、収益の大幅な減少がみられている。

現在、中央病院では経営改善に病院が一体となって取り組んでいるところであるが、この新型コロナウイルス感染症の影響による経営悪化は、病院の経営努力だけでは解決することができない課題である。

については、今後も新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないことから、県の政策医療を担う重要な基幹的病院である中央病院に対する財政支援について、知事部局や関係団体と十分に協議・調整の上、国への要望活動に取り組まれない。

島 根 県 公 営 企 業 告 示

島根県公営企業告示第1号

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第7項の規定により、令和2年12月15日に島根県議会で認定された令和元年度島根県公営企業会計決算を、監査委員の意見と併せて、次のとおり公表する。

令和2年12月25日

島根県知事 丸 山 達 也

令和元年度島根県電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

区 分	予 算 額			予 算 額 地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 (△) 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 算 額					
第1款 電気事業収益	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業収益	2,750,525,000	△ 228,944,000	2,521,581,000	0	2,521,581,000	2,440,744,810	△ 80,836,190	
第2項 財務収益	2,054,083,000	△ 124,798,000	1,929,285,000	0	1,929,285,000	1,920,281,756	△ 9,003,244	仮受消費税及び地方消費税 158,208,466円
第3項 事業外収益	3,226,000	△ 2,200,000	1,026,000	0	1,026,000	1,032,059	6,059	
第4項 特別利益	693,216,000	△ 101,946,000	591,270,000	0	591,270,000	508,649,995	△ 82,620,005	
計	2,750,525,000	△ 228,944,000	2,521,581,000	0	2,521,581,000	2,440,744,810	△ 80,836,190	

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 (△) 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額			
第1款 電気事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業費用	3,148,942,000	11,085,000	0	0	3,160,027,000	167,471,000	2,838,646,120	359,957,880	仮払消費税及び地方消費税 100,320,442円
第2項 財務費用	3,113,811,000	△ 64,421,000	0	0	3,049,390,000	167,471,000	2,753,612,842	334,354,158	仮払消費税及び地方消費税 110,850円
第3項 事業外費用	30,371,000	688,000	0	0	31,069,000	0	28,780,099	2,288,901	仮払消費税及び地方消費税 1,560円
第4項 特別損失	2,760,000	66,321,000	0	0	69,081,000	0	47,766,889	21,314,111	
第5項 予備費	0	8,487,000	0	0	8,487,000	0	8,486,290	710	
計	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	2,000,000	
計	3,148,942,000	11,085,000	0	0	3,160,027,000	167,471,000	2,838,646,120	359,957,880	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				継続費通次繰越額に係る財源充当額	決算額	予算額に比べの増減(△)	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	計				
第1款 資本的収入	6,857,616,000	△ 1,667,887,000	5,189,729,000	5,693,729,000	0	4,295,918,780	△ 1,397,810,220	
第1項 企業債	6,853,000,000	△ 1,728,000,000	5,125,000,000	5,629,000,000	0	4,230,000,000	△ 1,399,000,000	
第2項 固定資産売却代金	4,616,000	113,000	4,729,000	4,729,000	0	5,918,780	1,189,780	仮受消費税及び地方消費税 429,980円
第3項 投資回収金	0	60,000,000	60,000,000	60,000,000	0	60,000,000	0	
計	6,857,616,000	△ 1,667,887,000	5,189,729,000	5,693,729,000	0	4,295,918,780	△ 1,397,810,220	

支 出

区 分	予 算 額				継続費通次繰越額	決算額	翌年度繰越額		備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増(△)減額	小 計			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	合計	
第1款 資本的支出	8,539,802,000	△ 1,995,211,000	0	6,544,591,000	0	5,700,509,432	916,841,000	588,716,568	
第1項 建設改良費	7,849,701,000	△ 1,977,211,000	0	5,872,490,000	0	5,090,042,188	916,841,000	527,082,812	仮払消費税及び地方消費税
第2項 企業債償還金	585,101,000	△ 18,000,000	0	567,101,000	0	563,082,244	0	4,018,756	390,679,069円
第3項 繰 出 金	100,000,000	0	0	100,000,000	0	47,385,000	0	52,615,000	
第4項 予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	0	5,000,000	
計	8,539,802,000	△ 1,995,211,000	0	6,544,591,000	0	5,700,509,432	916,841,000	588,716,568	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,404,590,652円は、地域振興積立金58,655,000円、過年度分損益勘定留保資金959,280,818円、及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額386,654,884円で補った。

令和元年度島根県電気事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科	目	金	額
		円	円
1	営業収入		
(1)	水力発電	888,427,779	
(2)	風力発電	568,694,158	
(3)	太陽光発電	299,174,016	
(4)	その他	5,777,337	1,762,073,290
2	営業費用		
(1)	水力発電	1,512,951,178	
(2)	風力発電	601,745,797	
(3)	太陽光発電	250,964,762	
(4)	送電	13,862,679	
(5)	一般管理費	273,767,984	2,653,292,400
			891,219,110
3	営業損失		
(1)	受取利息	1,032,059	
4	事業外収入		
(1)	他会社	6,274,000	
(2)	長期前払	131,888,316	
(3)	退職給付	319	
(4)	雑収入	42,532,117	181,726,811
5	財務費用		
(1)	支払利息	27,560,749	
(2)	その他	1,108,500	
6	事業外支出		
(1)	雑費	48,689,306	77,358,555
			104,368,256
			786,850,854
7	経常利益		
(1)	固定資産	10,781,000	10,781,000
8	特別利益		
(1)	その他有価証券	8,486,290	8,486,290
			2,294,710
			784,556,144
当前	年度の繰越利益剰余金		0
その	前年度の繰越利益剰余金		11,270,000
当	年度の繰越利益剰余金		773,286,144

令和元年度島根県電気事業剰余金計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金		剰余金										資 本 合 計	
	資本金	受贈財産評価額	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金				利益剰余金合計
			国庫補助金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益積立金	開発改良積立金	地域振興積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計				
前年度末残高	6,312,797,005	310,472	836,509	446,545	1,593,526	710,317,972	99,180,770	473,785,000	79,369,207	1,362,652,949		79,369,207	1,362,652,949	7,677,043,480
前年度処分額	0	0	0	0	0	79,369,207	0	0	0	0	0	79,369,207	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	79,369,207	0	0	0	0	0	79,369,207	0	0
利益積立金の積立					0	79,369,207						79,369,207	0	0
処分後残高	6,312,797,005	310,472	836,509	446,545	1,593,526	789,687,179	99,180,770	473,785,000	789,687,179	99,180,770	473,785,000	(繰越利益剰余金) 0	1,362,652,949	7,677,043,480
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	△ 58,655,000	0	0	△ 773,286,144	△ 773,286,144	△ 831,941,144	△ 831,941,144
一般会計への繰出					0			△ 47,385,000					△ 47,385,000	△ 47,385,000
当年度純損失					0							△ 784,556,144	△ 784,556,144	△ 784,556,144
使用した積立金相当額の振替					0			△ 11,270,000				11,270,000	0	0
当年度末残高	6,312,797,005	310,472	836,509	446,545	1,593,526	789,687,179	99,180,770	415,130,000	789,687,179	99,180,770	415,130,000	(当年度未処理次損金) △ 773,286,144	530,711,805	6,845,102,336

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

令和元年度島根県電気事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	
			利 益 積 立 金	未 処 理 欠 損 金
当年度末残高	6,312,797,005	1,593,526	789,687,179	△ 773,286,144
利益積立金の繰入			△ 773,286,144	773,286,144
処分後残高	6,312,797,005	1,593,526	16,401,035	(繰越欠損金) 0

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

令和元年度島根県電気事業貸借対照表

(令和 2 年 3 月31日)

科 目		金 額	円	円
1	電気事業の固定資産			
(1)	水力発電設備	13,729,793,883		
	減価償却累計額	△ 7,452,295,073		
			6,277,498,810	
(2)	風力発電設備	6,714,483,708		
	減価償却累計額	△ 4,078,828,638		
			2,635,655,070	
(3)	太陽光発電設備	2,901,888,858		
	減価償却累計額	△ 533,857,590		
			2,368,031,268	
(4)	送電設備	291,328,182		
	減価償却累計額	△ 73,849,612		
			217,478,570	
(5)	業務用固定資産	687,498,499		
	減価償却累計額	△ 480,412,681		
			207,085,818	
			6,351,650	
			12,356,228,341	
	電気事業外固定資産			
(1)	その他有形固定資産		110,000,000	
			110,000,000	
	建設費			
(1)	発電所集中監視システム更新事業		77,238,889	
(2)	飯梨川第二発電所再開事業		384,622,392	
(3)	八戸川第一発電所再開事業		1,684,716,870	
(4)	水力発電設備改良事業		18,863,519	
(5)	導水路改良事業		9,828,000	

令和元年度島根県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 (△) 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	円	円	円	円	円	
第1項 営業収益	240,881,000	16,674,000	257,555,000	229,769,978	△ 27,785,022	
第2項 営業外収益	197,578,000	△ 1,691,000	195,887,000	196,028,494	141,494	仮受消費税及び地方消費税 16,134,816円
第3項 特別利益	43,303,000	15,679,000	58,982,000	33,741,484	△ 25,240,516	仮受消費税及び地方消費税 1,273円
計	240,881,000	16,674,000	257,555,000	229,769,978	△ 27,785,022	

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 (△) 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額		
第1款 工業用水道事業費用	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業費用	231,931,000	16,372,000	0	0	248,303,000	205,353,893	0	42,949,107
第2項 営業外費用	223,426,000	3,003,000	0	0	226,429,000	198,482,989	0	27,946,011
第3項 特別損失	8,505,000	10,107,000	0	0	18,612,000	6,870,904	0	11,741,096
計	231,931,000	16,372,000	0	0	248,303,000	205,353,893	0	3,262,000
								42,949,107
								27,946,011
								11,741,096
								3,262,000
								42,949,107

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比 増(△)減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に係 る繰越額に係 る財源充当額	繰越額 に係る財 源充当額			
第1款 資本的収入	268,784,000	32,950,000	301,734,000	0	0	301,734,000	△ 61,738,454	
第1項 企業債	198,400,000	27,100,000	225,500,000	0	0	225,500,000	△ 59,000,000	
第2項 長期借入金	20,736,000	858,000	21,594,000	0	0	21,594,000	△ 986	
第3項 補助金	31,400,000	1,500,000	32,900,000	0	0	32,900,000	△ 1,531,324	
第4項 固定資産売却代金	18,248,000	3,492,000	21,740,000	0	0	21,740,000	△ 1,206,144	仮受消費税及び地方消費税 1,866,714円
計	268,784,000	32,950,000	301,734,000	0	0	301,734,000	△ 61,738,454	

支 出

区 分	予 算 額					決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用 増(△) 減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 通次 繰越額		
第1款 資本的支出	320,226,000	48,241,000	0	368,467,000	0	290,038,011	42,365,000	0	36,063,989	
第1項 建設改良費	256,239,000	49,470,000	0	305,709,000	0	227,281,710	42,365,000	0	36,062,290	仮払消費税及び地方消費税 19,896,478円
第2項 企業債償還金	63,987,000	△ 1,229,000	0	62,758,000	0	62,756,301	0	0	1,699	
計	320,226,000	48,241,000	0	368,467,000	0	290,038,011	42,365,000	0	36,063,989	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額50,042,465円は、過年度分損益勘定留保資金34,864,398円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,178,067円で補てんした。

令和元年度島根県工業用水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	金 額	
	円	円
1 営業収 益		
(1) 給 水 収 益	179,606,195	
(2) そ の 他 営 業 収 益	287,483	179,893,678
2 営業費 用		
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	80,716,386	
(2) 送 配 水 費	28,888,371	
(3) 総 係 償 費	1,812,846	
(4) 減 価 償 却 費	66,458,128	
(5) 資 産 減 耗 費	12,103,060	189,978,791
営業 損 失		10,085,113
3 営業外 収 益		
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	149,267	
(2) 他 会 社 計 補 助 金	5,512,092	
(3) 長 期 前 受 金 戻 入 益	19,354,083	
(4) 雑 収 益	1,527,621	26,543,063
4 営業外 費 用		
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,117,656	
(2) 雑 支 出	1,102,276	7,219,932
経 常 利 益		19,323,131
当 年 度 純 利 益		9,238,018
前 年 度 繰 越 欠 損 金		1,326,814,449
その 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		1,317,576,431

令和元年度島根県工業用水道事業剰余金計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

	剰 余 金										資本合計
	資 本 金					剰 余 金					
	資本金	工事負担金	国庫補助金	他会計補助金	その他剰余金	資本剰余金合計	建設積立金	改良剰余金	利益剰余金	剰余金合計	
前年度末残高	398,124,262	3,544,372	6,593,608	23,828,819	3,673,801	37,640,600	13,804,709	△ 1,326,814,449	△ 1,313,009,740	△ 877,244,878	
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
処分後残高	398,124,262	3,544,372	6,593,608	23,828,819	3,673,801	37,640,600	13,804,709	(繰越利益剰余金) △ 1,326,814,449	△ 1,313,009,740	△ 877,244,878	
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	9,238,018	9,238,018	9,238,018	
当年度純利益	0					0		9,238,018	9,238,018	9,238,018	
当年度末残高	398,124,262	3,544,372	6,593,608	23,828,819	3,673,801	37,640,600	13,804,709	(当年度未処理欠損金) △ 1,317,576,431	△ 1,303,771,722	△ 868,006,860	

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

令和元年度島根県工業用水道事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処理欠損金
当年度末残高	398,124,262	37,640,600	△ 1,317,576,431
議会の議決による処理額	0	0	0
処理後残高	398,124,262	37,640,600	(繰越欠損金) △ 1,317,576,431

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

令和元年度島根県工業用水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

科目 (資産の部)	金額	
	円	円
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
飯梨川工業用水道設備		
イ 土地建物	24,022,507	66,840,113
ロ 構築物	△ 9,532,478	14,490,029
ハ 構築物償却累計額	1,668,488,405	
ニ 機械及び装置	△ 953,813,130	714,675,275
ホ 機械及び装置償却累計額	240,524,172	
ホ 器具及び備品	△ 107,610,526	132,913,646
ホ 器具及び備品償却累計額	1,534,699	
ホ 器具及び備品償却累計額	△ 1,446,359	88,340
江の川工業用水道設備		
イ 土地建物	523,830,222	17,618,545
ロ 構築物	△ 422,907,013	100,923,209
ハ 構築物償却累計額	1,833,817,539	
ニ 機械及び装置	△ 1,237,966,577	595,850,962
ホ 機械及び装置償却累計額	586,103,299	
ホ 器具及び備品	△ 350,911,935	235,191,364
ホ 器具及び備品償却累計額	5,513,877	
ホ 器具及び備品償却累計額	△ 5,380,658	133,219
業務		
イ 土地建物	33,675,755	1,583,817
ロ 構築物	△ 30,163,323	3,512,432
ハ 構築物償却累計額	2,668,099	
ニ 機械及び装置	△ 2,218,112	449,987
ホ 機械及び装置償却累計額	75,600	
ホ 車両運搬具	△ 71,820	3,780
ホ 車両運搬具償却累計額	398,791	
ホ 車両運搬具償却累計額	△ 71,782	327,009

令和元年度島根県水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 (△)	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	合 計			
第1款 水道事業収益	2,098,039,000	46,744,000	2,144,783,000	2,116,954,213	△ 27,828,787	
第1項 営業収益	1,757,352,000	△ 42,000	1,757,310,000	1,757,566,103	256,103	仮受消費税及び地方消費税 145,100,249円
第2項 営業外収益	340,687,000	46,786,000	387,473,000	359,388,110	△ 28,084,890	仮受消費税及び地方消費税 685円
計	2,098,039,000	46,744,000	2,144,783,000	2,116,954,213	△ 27,828,787	

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	備 考		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 (△) 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額			小 計	合 計
第1款 水道事業費用	2,119,708,000	58,390,000	0	0	2,178,098,000	2,178,098,000	2,034,750,746	0	143,347,254	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額
第1項 営業費用	1,905,236,000	△ 4,266,000	0	0	1,900,970,000	1,900,970,000	1,777,560,337	0	123,409,663	仮払消費税及び地方消費税 36,893,821円
第2項 営業外費用	214,472,000	52,629,000	0	0	267,101,000	267,101,000	257,190,409	0	9,910,591	仮払消費税及び地方消費税 3,085円
第3項 特別損失	0	10,027,000	0	0	10,027,000	10,027,000	0	0	10,027,000	
計	2,119,708,000	58,390,000	0	0	2,178,098,000	2,178,098,000	2,034,750,746	0	143,347,254	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額					決 算 額	予 算 額 に 比 べ の 増 減 (△)	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額に由来する財源充当額	継続費に次ぎる財源充当額			
第1款 資本的収入	229,559,000	△ 23,413,000	206,146,000	0	0	155,740,606	△ 50,405,394	
第1項 企業債	197,200,000	△ 24,100,000	173,100,000	0	0	121,700,000	△ 51,400,000	
第2項 出資金	6,100,000	△ 1,500,000	4,600,000	0	0	4,600,000	0	
第3項 固定資産売却代金	26,259,000	2,187,000	28,446,000	0	0	29,440,606	994,606	仮受消費税及び地方消費税 2,676,418円
計	229,559,000	△ 23,413,000	206,146,000	0	0	155,740,606	△ 50,405,394	

支 出

区 分	予 算 額					決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増(△) 減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額				
第1款 資本的支出	943,448,000	37,787,000	0	981,235,000	0	937,903,836	0	43,331,164	
第1項 建設改良費	271,615,000	△ 28,964,000	0	242,651,000	0	199,325,417	0	43,325,583	仮払消費税及び地方消費税 17,724,446円
第2項 企業債償還金	614,945,000	6,751,000	0	621,696,000	0	621,691,329	0	4,671	
第3項 長期借入金償還金	56,888,000	60,000,000	0	116,888,000	0	116,887,090	0	910	
計	943,448,000	37,787,000	0	981,235,000	0	937,903,836	0	43,331,164	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額782,163,230円は、過年度分損益勘定留保資金767,136,763円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,026,467円で補てんした。

令和元年度島根県水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	金 額	金 額
1 営業収入	円	円
(1) 給水収益	1,611,535,542	
(2) その他営業収入	930,312	1,612,465,854
2 営業費用	円	円
(1) 原水及び配水費	437,897,192	
(2) 送水費	116,377,223	
(3) 総係費	59,920,635	
(4) 減価償却費	1,101,208,952	
(5) 資産減耗費	25,262,514	1,740,666,516
営業損失		128,200,662
3 営業外収入	円	円
(1) 受取利息及び配当金	1,271,327	
(2) 他会計補助金	13,581,000	
(3) 長期前受金戻入益	320,189,552	
(4) 雑収入	24,345,681	359,387,560
4 営業外費用	円	円
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	140,276,642	
(2) 雑支出	23,973,256	164,249,898
経常利益		195,137,662
当年純利益		66,937,000
前年度繰越欠損金		66,937,000
その他未処分利益剰余金変動額		463,258,136
当年未処分欠損金		0
		396,321,136

令和元年度島根県水道事業剰余金計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

	資 本 金		剰 余 金					資 本 合 計
	工 事 負 担 金	国 庫 補 助 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
			他 会 計 補 助 金	資 本 剰 余 金 合 計	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
前年度末残高	101,793,333	273,661,582	9,632,639	385,087,554	△ 463,258,136	△ 463,258,136	17,405,232,052	
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	
資本金への組入				0		0	0	
処分後残高	101,793,333	273,661,582	9,632,639	385,087,554	(繰越利益剰余金) △ 463,258,136	△ 463,258,136	17,405,232,052	
当年度変動額	0	0	0	0	66,937,000	66,937,000	71,537,000	
一般会計出資金の受入れ				0			4,600,000	
当年度純利益					66,937,000	66,937,000	66,937,000	
当年度末残高	101,793,333	273,661,582	9,632,639	385,087,554	(当年度未処理欠損金) △ 396,321,136	△ 396,321,136	17,476,769,052	

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

令和元年度島根県水道事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
当年度末残高	17,488,002,634	385,087,554	△ 396,321,136
議会の議決による処理額	0	0	0
処理後残高	17,488,002,634	385,087,554	(繰越欠損金) △ 396,321,136

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

令和元年度島根県水道事業貸借対照表

(令和 2 年 3 月 31 日)

目 科		金 額	
(資産 の 部)		円	円
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
飯	梨川水道施設		463,069,197
イ	土地建物	175,488,743	
ロ	構築物	△ 114,811,596	60,677,147
ハ	構築物減価償却累計額	7,788,784,575	
ニ	機械及び装置	△ 4,337,406,589	3,451,377,986
ホ	機械及び装置減価償却累計額	1,406,012,374	
	工具器具及び備品	△ 1,043,435,889	362,576,485
	工具器具及び備品減価償却累計額	27,748,635	11,528,188
	工具器具及び備品減価償却累計額	△ 16,220,447	
江	の川水道施設		170,869,703
イ	土地建物	361,190,339	
ロ	構築物	△ 272,278,385	88,911,954
ハ	構築物減価償却累計額	3,634,485,089	
ニ	機械及び装置	△ 2,398,832,148	1,235,652,941
	機械及び装置減価償却累計額	1,133,341,716	
	機械及び装置減価償却累計額	△ 585,023,550	548,318,166
ホ	車両運搬具	1,182,457	
	車両運搬具減価償却累計額	△ 1,123,334	59,123
ヘ	工具器具及び備品	32,288,074	
	工具器具及び備品減価償却累計額	△ 20,808,259	11,479,815
斐	伊川水道施設		565,855,543
イ	土地建物	1,315,964,889	
ロ	構築物	△ 314,470,477	1,001,494,412
ハ	構築物減価償却累計額	24,868,212,806	
	構築物減価償却累計額	△ 4,980,699,827	19,887,512,979

ハ 電 話 入 備 入 権	218,400				
業 イ 電 話 入 備 入 権	98,327				
無 形 定 額 資 産 合 計				6,393,695,153	35,108,714,173
2 流 動 資 産					
(1) 現 金				1,990,073,945	
(2) 未 収 金				147,931,520	
(3) 貯 蓄 金				12,369,937	
(4) そ の 他 資 産				85,161	
流 動 資 産 合 計					2,150,460,563
3 固 定 負 債					37,259,174,736
(1) 企 業 債					
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債				6,818,184,867	
企 業 債 合 計					6,818,184,867
(2) 他 借 入 金					
イ 建設改良等の財源に充てるための長期借入金				858,693,954	
ロ その他 の 長期 借 入 金				15,486,014	
他 借 入 金 合 計					874,179,968
(3) 引 当 金					
イ 退職 給 付 引 当 金				188,777,159	
ロ 修 繕 費 引 当 金				156,855,123	
引 当 金 合 計					345,632,282
固 定 負 債 合 計					8,037,997,117
4 流 動 負 債					
(1) 企 業 債					
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債				598,752,571	
企 業 債 合 計					598,752,571
(2) 他 借 入 金					
イ 建設改良等の財源に充てるための長期借入金				56,460,876	
ロ その他 の 長期 借 入 金				528,657	
他 借 入 金 合 計					585,118,453
(3) 未 払					
イ 退職 給 付 引 当 金				56,989,533	
ロ 修 繕 費 引 当 金				274,734,818	
未 払 金 合 計					331,724,351

令和元年度島根県宅地造成事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 比 べ 予 算 増 (△) 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	合 計			
第 1 款 土 地 造 成 事 業 収 益	円	円	円	円	円	
第 1 項 営 業 収 益	64,304,000	△ 25,118,000	39,186,000	34,810,891	△ 4,375,109	
第 2 項 営 業 外 収 益	60,935,000	△ 26,055,000	34,880,000	31,065,864	△ 3,814,136	
計	3,369,000	937,000	4,306,000	3,745,027	△ 560,973	
計	64,304,000	△ 25,118,000	39,186,000	34,810,891	△ 4,375,109	

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による 支出額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額		
第 1 款 土 地 造 成 事 業 費 用	円	円	円	円	円	円	円	
第 1 項 営 業 費 用	78,427,000	22,299,000	0	0	100,726,000	0	49,160,143	51,565,857
第 2 項 営 業 外 費 用	74,426,000	25,119,000	0	△ 551,000	98,994,000	0	48,546,067	50,447,933
計	4,001,000	△ 2,820,000	0	551,000	1,732,000	0	614,076	1,117,924
計	78,427,000	22,299,000	0	0	100,726,000	0	49,160,143	51,565,857

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 (△)	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に 係 る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額				
第 1 款 資本的収入	871,109,000	△ 4,781,000	866,328,000	42,303,000	908,631,000	70,227,421	△ 838,403,579	
第 1 項 企 業 債	869,500,000	△ 3,400,000	866,100,000	42,303,000	908,403,000	70,000,000	△ 838,403,000	
第 2 項 長 期 借 入 金	1,609,000	△ 1,381,000	228,000	0	228,000	227,421	△ 579	
計	871,109,000	△ 4,781,000	866,328,000	42,303,000	908,631,000	70,227,421	△ 838,403,579	

支 出

区 分	予 算 額				計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に 係 る 繰 越 額				
第 1 款 資本的支出	871,142,000	△ 4,742,000	866,400,000	42,303,000	908,703,000	87,055,578	0	
第 1 項 土 地 造 成 費	871,142,000	△ 4,742,000	866,400,000	42,303,000	908,703,000	87,055,578	0	
計	871,142,000	△ 4,742,000	866,400,000	42,303,000	908,703,000	87,055,578	0	

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額16,828,157円は、過年度分損益勘定留保資金2,640,985円及び繰越工事資金14,187,172円で補てんした。

令和元年度島根県宅地造成事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	金 額	
	円	円
1 営業収益		
(1) 宅地売却益	8,732,600	
(2) その他営業収益	22,333,264	31,065,864
2 営業費用		
(1) 宅地売却原価	7,679,664	
(2) 一般管理費	4,275,565	
(3) 資産減耗費	36,590,838	48,546,067
営業損失		17,480,203
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	534,875	
(2) 退職給付引当金戻入益	62,839	
(3) 雑収益	3,147,313	3,745,027
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	38,500	
(2) 雑支出	575,576	614,076
経常損失		3,130,951
当年度純損失		14,349,252
前年度繰越利益剰余金		14,349,252
当年度未処分利益剰余金変動額		0
当年度未処理欠損金		0
		14,349,252

令和元年度島根県宅地造成事業剰余金計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	資 本 金		剰 余 金				資 本 合 計	
	資 本 金		剰 余 金		利 益 剰 余 金			
	他 会 計 補 助 金	資 本 補 助 金	資 本 剰 余 金	剰 余 金	利 益 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
前年度末残高	303,682,589	30,356,183	30,356,183	30,356,183	0	27,289,681	27,289,681	361,328,453
前年度処分額	0	0	0	0	27,289,681	△ 27,289,681	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	27,289,681	△ 27,289,681	0	0
利益積立金の積立				0	27,289,681	△ 27,289,681	0	0
処分後残高	303,682,589	30,356,183	30,356,183	30,356,183	27,289,681	(繰越利益剰余金) 0	27,289,681	361,328,453
当年度変動額	0	0	0	0	0	△ 14,349,252	△ 14,349,252	△ 14,349,252
当年度純損失				0		△ 14,349,252	△ 14,349,252	△ 14,349,252
当年度末残高	303,682,589	30,356,183	30,356,183	30,356,183	27,289,681	(当年度未処理欠損金) △ 14,349,252	12,940,429	346,979,201

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

令和元年度島根県宅地造成事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	
			利 益 積 立 金	未 処 理 欠 損 金
当年度末残高	303,682,589	30,356,183	27,289,681	△ 14,349,252
利益積立金繰入額	0	0	△ 14,349,252	14,349,252
処分後残高	303,682,589	30,356,183	12,940,429	(繰越欠損金) 0

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

令和元年度島根県宅地造成事業貸借対照表

(令和 2 年 3 月31日)

科 目	金 額	
	円	円
1 固定資産		
(1) 投資その他の資産		
イ 年賦未収の資産	106,364,800	106,364,800
投資その他の資産合計		106,364,800
2 宅地造成宅地		
(1) 完成地域拠点工業団地	468,279,200	468,279,200
イ 江津地域拠点工業団地造成事業費	1,334,260,247	1,334,260,247
完成宅地造成宅地合計		1,802,539,447
3 流動資産		
(1) 現金	97,658,000	97,658,000
(2) 未収資産	5,172	5,172
流動資産合計		97,663,172
4 固定負債		
(1) 企業債	252,089,371	252,089,371
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		
企業債合計		252,089,371
(2) 他会計借入金	1,369,586,062	1,369,586,062
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		
他会計借入金合計		1,369,586,062
(3) 引当		

R元年度島根県公営企業会計決算についての監査委員の審査意見

1 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書及び附属資料は地方公営企業法等関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であり、経営に係る事業の管理は地方公営企業の経営原則に従っておおむね適正に行われているものと認めた。

2 審査意見**(1) 電気事業会計**

電気事業は、水力発電事業、風力発電事業及び太陽光発電事業の3事業を行っている。

水力発電事業は、三成発電所外13発電所、最大出力合計27,579kWで運転を行っている。（令和元年度末現在）

風力発電事業は、隠岐大峯山風力発電所及び江津高野山風力発電所の2発電所において最大出力合計21,900kWで運転を行っている。

太陽光発電事業は、江津浄水場太陽光発電所外3発電所において最大出力6,920kWで運転を行っている。

令和元年度に企業局が供給した電力量は79,937MWhで島根県全体の電力需要量5,190,268MWhの1.54%に相当する。内訳（構成比）は、水力発電41,398MWh（51.8%）、風力発電事業29,320MWh（36.7%）、太陽光発電事業9,219MWh（11.5%）となっており、いずれも中国電力株式会社に供給している。

令和元年度の損益の状況をみると、総収益は19億54百万円余で、前年度に比べ2億16百万円余、10.0%の減、総費用は27億39百万円余で、前年度に比べ6億47百万円余、30.9%の増となった。

このことにより、令和元年度は7億84百万円余の純損失となり、令和元年度末の当年度未処理欠損金は7億73百万円余となった。

また、資本的収入額が建設改良費等の資本的支出額に不足する額14億4百万円余は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

企業局はF I T制度を活用して、平成26年度以降老朽化した水力発電所のリニューアル工事を実施しているが、令和元年度の電力料収入が平成30年度と比較して大きく減少した理由は、出力が比較的大きい三隅川発電所、八戸川第一発電所1号機及び飯梨川第一発電所が平成30年度中途からリニューアル工事に入り、運転を停止したためである。

なお、隠岐大峯山風力発電所については、民間企業から譲受要望があり、F I T単価の終了時期（令和6年5月）や施設の老朽化に伴う修繕費の増加等を勘案し、現時点で一定の売却金額で譲渡することが経営上有利と判断されたことから、譲渡に向けた手続きが進められている。

については、経営の安定を第一義とし、企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

ア 水力発電施設の更新について

企業局では、八戸川第一発電所1号機、三隅川発電所、飯梨川第一発電所のリニューアルを実施しており、令和2年度以降の完成、運転再開を目指している。

なお、三成発電所は平成30年度にリニューアル工事が完成し、平成31年4月2日からF I Tの適用による運転を行っている。

また、小水力発電所についても、建設工事が完了した大長見発電所が令和元年11月2日から、田井発電所が同年12月2日からF I Tの適用による運転を開始し、山佐発電所は令和2年度中の完成、運転開始を予定している。

これらの工事に伴い多額の資金需要が発生し、また、工事期間中の発電所停止に伴い電力料収入の減少が見込まれるが、リニューアル工事完了後は、F I Tの適用による電力料収入の増により、経営計画で想定される収益が確保できる見通しである。

については、今後も工程管理を着実にを行い、運転停止する期間の短縮に努め、計画的な工事の進捗に留意されたい。

イ 風力発電の安定的な運用について

風力発電については、平成16年2月から隠岐大峯山風力発電所、平成21年2月から江津高野山風力発電所の営業

運転を行っている。

営業運転開始からそれぞれ16年及び11年が経過し、この間に最適な運用に向け、さまざまな取組みが行われてきた結果、隠岐大峯山風力発電所については、予備品の確保、定期点検や故障復旧の業務委託、故障対応の迅速化等により、稼働率は過去最高を記録し、利用率も前年度を大きく上回った。

また、江津高野山風力発電所については、平成26年度以降行ってきた専門業者の常駐化、予備部品の備え付け、風車制御システムの改良などの成果により、故障停止時間が縮減されているが、令和元年度はブレード損傷による運転停止などにより稼働率が低下し、また、風況にも恵まれず、利用率は前年度実績を下回った。

については、今後もより一層の安定稼働に留意されたい。

(注) ・稼働率

発電設備が動いていた時間の割合

この割合が高いほど、故障等による停止が少ないことになる。

・利用率

発電所が実際に発電した量が、仮にフル稼働していた際の発電量の何パーセントであるのかを示す数値

この割合が高いほど、その設備を有効利用できていることになる。

(2) 工業用水道事業会計

工業用水道事業は、飯梨川工業用水道事業と江の川工業用水道事業の2事業を行っている。

飯梨川工業用水道事業は最大日量34,000m³の給水能力を有し、県東部の27企業(28事業所)に給水を行った。給水能力に対する契約水量(基本使用水量)の割合である契約率は前年度から1.0ポイント下落し57.6%となった。

江の川工業用水道事業は最大日量15,000m³の給水能力を有し、江津地域拠点工業団地に進出した4事業所に対し給水を行った。原水の契約水量(全体の56.3%)を含む契約率は前年度から2.1ポイント上昇し56.8%となった。

令和元年度の損益の状況をみると、総収益は2億6百万円余で、前年度に比べて459万円余、2.3%の増、総費用は1億97百万円余で、前年度に比べ8百万円余、4.7%の増となった。

このことにより、令和元年度は9百万円余の純利益となり、令和元年度末の当年度未処理欠損金は13億17百万円余となった。

また、資本金収入額が建設改良費等の資本金支出額に対して不足する額50百万円余は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

施設別の状況は、飯梨川工業用水道事業が19百万円余の純利益となり、江の川工業用水道事業は、10百万円余の純損失となった。

工業用水道については、産業構造の変化、水利用の合理化等によって、大幅な水需要の増加は見込めない中で、大規模な修繕や、設備の更新により資金需要の増加が予想される。

こうした現状を踏まえ、長期的な視点をもって水需要に対する施設・設備規模の適正化や老朽化の進行状況の確認と対策、更なる経営の効率化を推進する必要がある。

については、持続可能で安定した給水を行う上で企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

ア 事業の安定的な運営について

飯梨川工業用水道事業は昭和44年の給水開始から50年以上が経過し、管路の法定耐用年数である40年を超え、今後大規模な施設の更新時期を迎えることとなる。

また、江の川工業用水道事業は平成8年の給水開始から20年以上が経過し、今後老朽化に伴う大規模な施設更新の時期を迎えることとなる。

については、平成30年3月及び令和2年2月にそれぞれ策定された「施設管理基本計画」に基づき、アセットマネジメント(資産管理)の確実な実践により、更新費用及び維持管理費の低減と適正なダウンサイジングを進め、事業の安定的な運営を図られたい。

(注) アセットマネジメント

施設・設備の状態・健全度を適切に診断・評価したうえで、財政収支見通しを踏まえた中長期の維持管理や更新を検討することにより、効率的かつ効果的に資産を管理運営すること。

(島根県企業局経営計画(平成28年3月 島根県企業局)より)

(3) 水道事業会計

水道事業は、島根県水道用水供給事業(飯梨川水道、斐伊川水道)と江の川水道用水供給事業の2事業を行っている。

飯梨川水道は、最大日量52,000 m^3 の配水能力(送水する能力)を有し、松江市、安来市に送水を行い、施設利用率(配水能力に対する1日平均配水量の割合)は57.2%であった。

斐伊川水道は、最大日量35,400 m^3 の配水能力を有し、松江市、出雲市、雲南市、斐川宍道水道企業団に送水を行い、施設利用率は69.1%であった。

江の川水道用水供給事業は、最大日量27,000 m^3 の配水能力を有し、大田市、江津市に送水を行い、施設利用率は40.9%であった。

令和元年度の損益の状況をみると、総収益は19億71百万円余で、前年度に比べ17百万円余、0.9%の増、総費用は19億4百万円余で、前年度に比べ13百万円余、0.7%の減となった。

このことにより、令和元年度は66百万円余の純利益となり、令和元年度末の当年度未処理欠損金は3億96百万円余となった。

また、資本的収入額が企業債償還金等の資本的支出額に対して不足する額7億82百万円余は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

施設別の状況は、島根県水道用水供給事業のうち飯梨川水道は、前年度に比べて総収益は増加し、総費用が減少し、10百万円余の純利益となった。

また、斐伊川水道は、前年度に比べて総収益が増加し、総費用が減少し、14百万円余の純損失となった。その結果、島根県水道用水供給事業としては3百万円余の純損失となった。

江の川水道用水供給事業は、70百万円余の純利益となった。

水道事業については、県人口の減少や節水型機器の普及、節水意識の高まり等により、今後も水需要の伸びが期待できない状況にあり、他方で老朽化が進んでいる施設もあり、大規模な修繕や、設備の更新の必要も見込まれることから、今後の収支の悪化が予想されるところである。

については、将来にわたって安定的に事業を行う上で企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意する必要がある。

ア 適切な水需要予測に基づく水道施設の長寿命化について

安全で良質な水道用水を安定、かつ経済的に住民に供給していくためには、将来の水需要に対応した適正な施設規模であることが望まれる。

については、受水団体と密に情報共有を行い、適正な水需要を把握するとともに、規模の適正化を図られたい。

具体的には、島根県水道用水供給事業(飯梨川水道)及び江の川水道用水供給事業については、平成31年4月及び令和2年2月にそれぞれ策定された「施設管理基本計画」を事業に反映させ、計画的に施設等の更新を進められたい。

また、島根県水道用水供給事業(斐伊川水道)についても、施設設備の更新や長寿命化に向けた調査、検討を進め、事業の安定的な運営に留意されたい。

(4) 宅地造成事業会計

宅地造成事業は、江島工業団地及び江津地域拠点工業団地の2事業を行っている。

令和元年度は、江津地域工業団地において、新たな分譲はなかったが、14,300 m^2 の造成が完了し、造成済面積に対する分譲率は81.1%となった。江島拠点工業団地は、平成30年度に完売となっている。

令和元年度の損益の状況をみると、総収益は34百万円余で、前年度に比べ2億7百万円余、85.7%の減、総費用は49百万円余で、前年度に比べ1億51百万円余、75.6%の減となった。

このことにより、令和元年度は14百万円余の純損失となり、令和元年度末の当年度未処理欠損金は14百万円余となった。

また、資本的収入額が土地造成費の資本的支出額に対して不足する額16百万円余は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

については、企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

ア 企業誘致の促進について

江島工業団地については、平成30年8月に完売したことから、事業精算に向けた調整を進められたい。

江津地域拠点工業団地については、分譲地拡大のため、平成29年度から令和2年度末まで第二期造成工事を実施しているところであるが、県道浅利渡津線の開通や福光・浅利道路の事業化により将来の利便性が格段に向上することから、関係部局・団体等と強力で連携し、企業誘致の促進に資するよう着実な進捗に努められたい。

(5) 企業局全事業

ア 経営計画の確実な取組みについて

公営企業は、提供するサービス等の対価である料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則として、住民生活に身近な社会資本の整備と、必要なサービスを提供する役割を果たし、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉の増進が図られるよう求められている。

一方、サービスの提供に必要な施設等の老朽化に伴う更新投資の増大、人口減少に伴う料金収入の減少等により、公営企業をめぐる経営環境は厳しさを増しつつある。企業局にあつては経営環境の変化に適切に対応していく必要がある。

については、平成28年3月に策定された島根県企業局経営計画（計画期間：平成28年度～令和7年度）に基づき、目標の達成状況や取組みの進捗状況を検証・評価しながら着実な計画の実施に引き続き努められたい。

イ 県民等への情報提供と理解促進を図る取組みについて

企業局では、事業への理解促進のため、これまでも森づくり事業、風力発電所や浄水場などへの見学者の受入れ、学校授業などに出向いて解説する出前講座、地元中高生のインターンシップの受け入れやダムカードなどPRグッズの作成配布など、様々な活動を実施しており、新たに企業局通信の発刊、企業局ロゴマークの決定など、その充実を図っている。

については、企業局の各事業について、施設及び経営に関する現状と中長期的な課題等を広く県民、関係自治体及び企業等に分かりやすい形で情報提供を行うことにより、課題を共有し、正しい理解が得られるよう創意工夫しつつ、引き続き努められたい。

また、企業局が管理するダム施設等の観光資源としての活用など、地域振興への貢献にも配慮されたい。